

I 「みやぎ発展税」(法人事業税の超過課税)の概要

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に課税期間を5年間として導入されたものです。

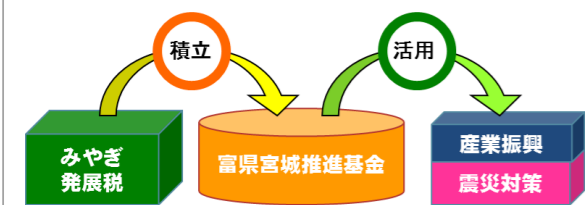
「みやぎ発展税」を財源として、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策(「産業振興パッケージ」)と震災時における被害を最小化させる施策(「震災対策パッケージ」)に鋭意取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が進んだほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として機能するなど、多くの成果を生み出すことができました。

平成29年には、課税期間が平成30年2月までとなっていたことから、これまでの活用事業の実績や成果、県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討しました。この結果、改定後の「宮城の将来ビジョン」において引き続き目標に掲げた県内総生産10兆円の達成に加え、中小企業・小規模事業者の持続的発展のほか、人手不足への対応など、様々な環境変化により生じる新たな課題の解決に積極的に取り組んでいく必要があったことから、「みやぎ発展税」の課税期間を平成30年3月から5年間延長したところです。

課税期間	第1期:H20.3月～H25.2月 第2期:H25.3月～H30.2月 第3期:H30.3月～R5.2月 (いずれも5年間)
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条に定める税率(=標準税率)の5%相当額
適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得金額が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
活用の基本的な考え方	産業振興パッケージ: 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 震災対策パッケージ: 大規模な地震による被害の最小化に関する施策

II 富県宮城推進基金の概要

▽ 富県宮城推進基金に積み立ててから、活用することで、その収税額及び用途を明確化



【基金の積立額と活用額】

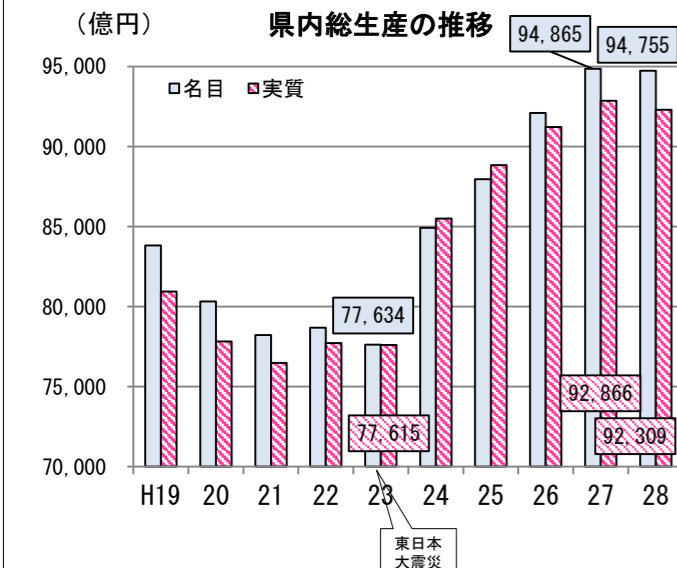
	第1期	第2期	第3期 (H30のみ)	合計
積立額:A	157.7	228.1	47.3	433.2
活用額:B	64.6 (136.3)	162.6 (188.7)	32.0 (68.4)	259.2 (393.3)
A-B	93.1 (21.5)	65.5 (39.5)	15.3 (▲21.1)	173.9 (39.8)

※1 ()内は、みやぎ企業立地奨励金の活用額を指定年度で整理した参考額(指定の翌期以降に交付した額及び今後交付する見込みの額を含んだもの)
※2 各項目ごとに1千万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない

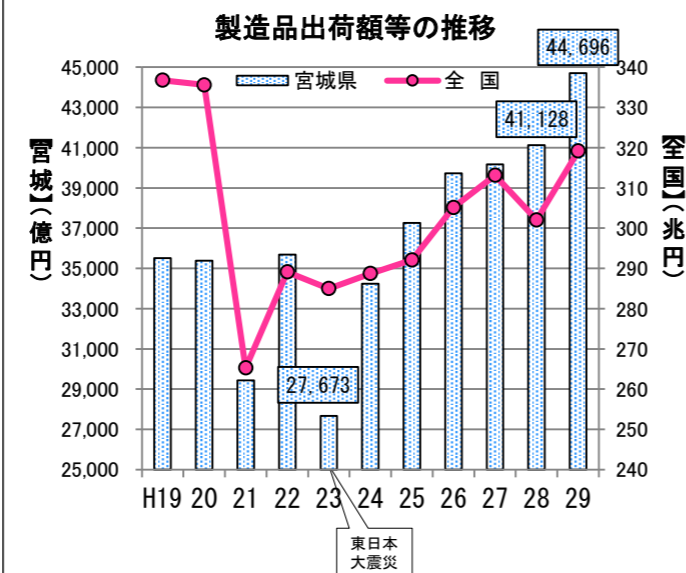
III 県内総生産の推移等

< 県内の経済情勢 >

◆ 県内総生産(名目・実質)
・ H28は、発展税を導入したH20以降最高となったH27と同程度
※令和元年8月5日公表値に更新



◆ 製造品出荷額等
・ 震災で大きく落ち込んだ後、着実に回復し、H29は過去最高



IV パッケージごとの実績と成果

〔※H20～H30活用額合計:約259億2千万円〕

1 産業振興パッケージ [H30活用額:約28億円] [※H20～H30活用額合計:約242億5千万円]

- (1) 企業集積促進 [H30活用額:約20億3千万円]
▽ 企業立地奨励金をはじめとする積極的な企業誘致施策を展開し、新たな立地や地元企業の工場の増設等が進捗しました。
- (2) 技術高度化支援(旧:中小企業技術高度化支援) (改) [H30活用額:約2億5千万円]
▽ 県内中小企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。

- ◆ 「みやぎ企業立地奨励金事業」(実績・成果等)
・ 交付件数:18件[H30], 立地件数:150社[H21～30累計]
・ 奨励金による新規雇用者数:16,065人[H31.4現在]

- ◆ 「放射光施設整備費補助事業」(実績・成果等)
・ 交付額:540,000千円[H30]
・ 基本建屋の基本設計が完了し、敷地造成工事に着手 [H31.3末現在]

- (3) 中小企業・小規模事業者活性化 (新) [H30活用額:約1億3千万円]
▽ 中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向け、生産性改善支援、事業承継支援や創業・第二創業の活性化に向けた取組を推進しました。
- (4) 人材育成促進(旧:人づくり支援) (改) [H30活用額合計:約1億円]
▽ 産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認知度の向上などの取組を実施し、即戦力となる人材等を育成しました。

- ◆ 「生産現場改善強化支援事業」(実績・成果等)
・ 生産現場改善支援:12社 [H30]
・ 生産性向上設備導入等支援:7社[H30]
・ 現場改善セミナーの開催:6回, 181人[H30]

- (5) 人材確保支援 (新) [H30活用額:約1億円]
▽ 専門的な知識や経験を有する人材等の県内企業への環流(UJターン)促進や企業の人材確保に向けた環境整備等を支援しました。
- (6) 地域産業振興促進 [H30活用額合計:約1億8千万円]
▽ 地域経済を支える商業の振興や農林水産業の競争力強化、新たな課題等に対しても機動的に事業を展開しました。

- ◆ 「宮城UJターン助成金事業」(実績・成果等)
・ 助成件数:26件[H30]
・ プロフェッショナル人材の採用:67人[H28～30累計]
※H28・29は(6)地域産業振興促進として実施

2 震災対策パッケージ [H30活用額:約4億円] [※H20～H30活用額合計:約16億7千万円]

- (1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 [H30活用額:約3億5千万円]
▽ 多数の方が利用する特定建築物の耐震改修への助成制度の創設等を通し、同建築物の耐震化が着実に進捗しました。
- (2) 防災体制の整備 [H30活用額:約5千万円]
▽ 防災体制の充実に向け、東日本大震災などの大規模な地震の教訓を生かし、地域の防災対策の中心となる人材の養成等を実施しました。

- ◆ 「特定建築物等震災対策事業」(実績・成果等)
・ 耐震化関連補助金等:7件 [H30]
・ 指定避難所耐震化率:95% [H30年度末現在]

- ◆ 「防災指導員養成事業」(実績・成果等)
地域防災リーダー養成講習
・ 地域防災コース:623人受講 [H30]
・ 企業防災コース:30人受講 [H30]
・ 養成講習等延べ受講者数:延べ9,294人 [H20～30累計]